

暮らしと雇用・営業への支援を

新型コロナウイルスの感染急拡大で営業・雇用、暮らしの不安が広がり、自営業者や非正規労働者、最近はやや非正規労働者の相談も増えていると指摘。年末年始を前に、緊急小口資金や総合支援資金の申請期間延長を国に求め、暮らしや営業・雇用・金策に関して

健康福祉部長は年末の特別相談体制を関係機関と取り組むと述べ、産業労働部長はリーマン・ショックの経験から専門家によるサポートを実施してきており、求人開拓

する相談体制の充実や、ひとり親家庭への支援を求めました。

健康福祉部長は、コロナによる経済低迷の中で「年を越せるか」と不安を抱える県民に、相談体制を整え、誰ひとり取り残さない最大の支援を求めました。

コロナ禍の中、学校現場への対応強化

コロナ禍で学校では、行事の中止や縮小、健康管理の検温など、子どもたちも先生も緊張状態と不安、ストレスの中にあると指摘。県内でもコロナの拡大で臨時休校や出席停止を要請された児童生徒もおり、学習の保障やメンタル面での対応、

教室・机の清掃・消毒作業への支援など質問しました。

教育長は、感染症対策で教職員の業務負担増加は明らかで、負担軽減のためにスクールサポートスタッフ、教員業務支援員を追加配置していると答弁。学習指導員追加配

置では、希望のあった市町村立学校と県立学校に配置し、今後も対応したいと述べました。

党県議は、「コロナを経て、さらに少人数学級の実現に努力してほしい」と要望しました。

新年度予算で、ケアに手厚い県政へ

「県民はコロナ後の希望の持てる政治、社会を求めている」と指摘し、来年度予算編成にあたり、命を守る手厚いケアの長野県にむけて医療・介護・福祉分野への体制強化、働く人への待遇改善を位置づけ、具体化するよう求めました。

知事は医療、介護、福祉分野は「当面の危機を乗り越えるうえでも、中長期的にも、重要な課題」としっかり取り組んでいきたいと答弁。暮らしを支えるセーフティネットである扶助費見直しについては、「県民の暮らしに大きな影響を及ぼすおそれが多い」「実情に十分配慮しながら、

慎重に検討する必要がある」と答えました。また、県職員の働き方改革について「業務プロセスの見直しなどで職員の負担軽減を図る」と答弁しました。

党県議は、県予算編成過程では、県民への「見える化」が必要だと求めました。

加齢性の難聴が増加

高齢者の補聴器購入に補助制度を

加齢性難聴は早めの対応として補聴器をつけることが大切ですが、購入は1台40〜50万円の補聴器もあり、年金で暮らす高齢者には重い負担です。

木曾町では、65歳以上の補聴器購入に3万円まで補助を行うなど、公的補助を

実施する自治体も生まれてきました。本来これは国が進めるべきですが、長野県と市町村が共同して補助事業の構築を検討すべきです。

健康福祉部長は、引き続き課題として研究したいと答えました。

党県議は、補助する自治体はまだ少数かもしれませんが、長野県から切り開く決意で検討をと求めました。



令和元年度の一般会計決算に反対討論

令和元年度の決算は歳入総額8,849億円。歳出は8,689億円で教育費が一番で2,053億円23.6%、次が土木費1,341億円15.4%、公債費1,224億円14.1%、民生費1,215億円14.0%でした。

反対討論で毛利団長は、10月からの消費税10%は生活の困難に追い打ちをかけ、地域経済と住民生活はいっそう深刻な事態に陥ったと指摘。歳入に占める消費税関連は県の使用料・手数料の上乗せ分も加えれば1,639億円で歳入総額の18.1%にもなり、消費税アップにともなう県の文化会館や運動公園などの使用料などの上乗せ分は国に納める必要のないものであり、便乗値上げによる県民いじめと批判しました。

また、高校再編案は地域住民や教職員、児童生徒を含めた丁寧な合意形成からかけ離れており、民主的な運営とは程遠く納得できないと反対の理由を述べました。

来年度予算で、県知事に280項目を要望

コロナの感染爆発を抑えるため 社会的検査の実施を

党県議団は12月17日、阿部守一知事に来年度の県予算について280項目を要望。新型コロナウイルスの医療機関・介護事業所への減収補てん、地域公共交通の経営安定の施策充実、LGBTなど性の多様性を尊重する取り組み、小中学校の20人規模学級と高校の少人数学級実現などを求めました。毛利栄子、山口典久、和田明子、高村京子、両角友成の各県議が参加しました。

申し入れでは、感染爆発を抑えるため、医療機関や福祉施設の職員らへの定期的なPCR検査を進めている全

国の事例を紹介し、「感染症対策の基本である検査・保護・追跡を戦略に行うことが重要」と社会的検査の実施を求めました。

阿部知事は、定期的なPCR検査には慎重な姿勢を示しつつ「必要な場所では、無症状の方も含めて検査をしなければいけない。しっかり対応したい」と述べました。

各県議は「病院は、今までにない大幅な赤字でダメージを受けている。医療崩壊に陥らないよう力添えを」「新型コロナウイルス陽性者への生活支援が必要だ」などと訴えました。

